

# ステークホルダー・ダイアログ

## 第11回 ステークホルダー・ダイアログ

さまざまなステークホルダーとの対話を通じて、持続的な企業価値の向上につなげています。

### ダイアログテーマ

- サステナビリティ情報の発信について
- 豊かな人づくり  
—NTNの人的資本—



司会

梨岡 英理子 様

公認会計士/  
株環境管理会計  
研究所 代表取締役

### NTN出席者

孝橋 宏二	執行役	グループ経営本部 副本部長/ コーポレート・コミュニケーション部/ ICT戦略部担当	西垣戸 敬	グループ経営本部 経営戦略部長
川端 恭弘	執行役	グループ経営本部 副本部長/ 人材戦略部/人事部/総務部/法務部担当	長尾 立雄	グループ経営本部 コーポレート・ コミュニケーション部長
菊田 剛	執行役	グループ経営本部 副本部長/ 財務戦略部/ESG推進部/経理部/ 内部統制推進部担当	林 友人	グループ経営本部 人材戦略部長
			林 重之	グループ経営本部 ESG推進部長
			鈴木 宏明	人事部長
			田中 友子	内部統制推進部長

\*出席者の所属および役職は開催当時のものです。

## 有識者からのご提言

### インパクトを意識した実質的な活動を

「インパクト」と「ステークホルダー」がマテリアリティを特定化するキーポイントです。この2つを徹底させて、サステナビリティ活動を実質化してほしいと思います。そのためには、NTNがどのようなバリューを生み出しているのかを、各項目について吟味していくことが有効でしょう。現在のサステナビリティ情報開示基準は、投資家の意思決定の内容を十分に反映しているとは言えないので、企業が意味のある情報を開示する努力をしなければなりません。

人的資本情報で最も重要な情報は、人件費や教育費など会社が従業員にどれだけ投資したかという情報ですが、日本企業はここが一番手薄ですのでその改善が急務です。キャリアの自律も重要な課題ですが、そのためには、従業員一人ひとりが、自分がこの会社で何をしたいのかというパーパスを真剣に考える必要があります。

### 本来の目的を踏まえたサステナビリティ活動の重要性

当社はサステナビリティ委員会を設置せず、取締役会でモニタリングする体制をとっています。運営側の立場からは、委員会の重要性も感じるのですが、委員会があれば本当にできるのか、また委員会のメンバーをどう構成するのかなど、しっかり検討しなければなりません。

一方、法規制を含め、さまざまな開示の要求に対応できていると、「サステナビリティ活動がしっかり行えている」と評価される傾向にあります。本来の活動の目的を踏まえておかないと、労力やコストなどのリソースを浪費する結果になると思います。今回のダイアログで、サステナビリティ活動の進め方も含め、非常に大事なことを学ばせていただきました。



國部 克彦 様

神戸大学大学院  
経営学研究科 教授



松井 有沙 様

シスメックス㈱  
人事本部 人材開発部課長



棚橋 順一 様

シスメックス㈱  
コーポレートコミュニケーション  
本部 IR部課長

### モニタリング体制の強化とEU規制への対応

NTNは指名委員会等設置会社で、取締役会議長や3委員会のトップを社外取締役が務めるなど、執行と監督の分離が進んでいると思います。さらに一歩進めて、取締役会の傘下に諮問機関としてのサステナビリティ委員会を設置し、委員長を社外取締役が務め、メンバーに社外取締役を含む体制をとると、活動をモニタリングする体制を強化することができます。

一方、欧州の規制への対応については、NTNはEU域外企業として、CSR\*の適用対象となる見込みです。2029年度にはフランスの子会社経由で連結サステナビリティ報告書(2028年度分)を登記しなければなりません。まずはSSBJ基準とGRIのユニバーサル基準を併用したダブルマテリアリティ評価の報告を検討してはいかがでしょうか。

\*CSR(D: Corporate Sustainability Reporting Directive): 企業のサステナビリティの情報開示に関するEU指令で改正中。



上妻 京子 様

関西大学 商学部 教授

### — NTNより




#### サステナビリティ活動の「実質化」に向け、改善を実施




今回、國部先生と上妻先生から、「企業理念の実践」「実質化」「価値創造」「キャリアの自律」など、さまざまなキーワードとともに、はっとさせられるお話をたくさんいただきました。我々が日々、知らず知らずのうちに、後回しにしているところがあることに気づかされました。これまで、法で決められたから対応する、お客さまから要求されたから対応するという受け身の部分があったと反省しています。こういったところは改善していきたいと改めて思っています。

また、シスメックス様からお話をうかがい、我々と同じような悩みをお持ちだということが分かりました。また機会があれば、意見交換させていただきたいです。

# ステークホルダー・ダイアログ

## ■ ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	ステークホルダーへの姿勢	主な取り組み
 <b>従業員</b>	多様性と個性を尊重し、従業員が安全で健康的に働き、活躍できる職場環境づくりに努めます。	<p><b>ESG社内表彰制度「NTN PROUD AWARD」</b> 従業員のサステナビリティ活動を推奨し、当社グループが特定したSDGs対応のための13項目のマテリアリティに紐づく優れた取り組みを表彰する制度です。従業員のサステナビリティ活動に対する理解や意識向上を促進するとともに、従業員のモチベーションやエンゲージメントの向上を図ります。</p> <p><b>従業員エンゲージメントサーベイ</b> サーベイ結果を踏まえた職場課題の改善活動を実施し、職場コミュニケーションの活性化や従業員間の良好な信頼関係のある職場づくりを進めています。</p> <p><b>世界QCサークル大会</b> グローバルで安全・品質・生産性の向上を図るとともに、国際交流の場として、さまざまな活動について情報交換を行っています。</p>
 <b>お客さま</b>	お客さまと誠実に向き合い、安全・安心で信頼性の高い商品・サービスを提供することにより、お客さまの満足を追求します。	<p><b>全国代理店会</b> 日本全国の代理店さまをお招きし、決算概要やアフターマーケット・ビジネスの施策内容の説明会を行い、代理店さまとの結束を高めています。</p> <p><b>テクニカル・サービスカー</b> 完全オーダーメイドの多機能なテクニカル・サービスカーを世界各国で走らせ、当社商品を紹介する教材や展示品を搭載し、お客さま向けに軸受技術講習会を開催しています。</p>
 <b>取引先さま</b>	公正で自由な環境のもと、取引先との相互信頼に基づく良好なパートナーシップを構築し、ともに成長・発展を図ります。	<p><b>サプライヤー説明会</b> 取引先さまに対し、当社のグローバル展開や取り巻く事業環境の共有、外部の専門機関と連携したセミナーなどを行っています。</p> <p><b>サステナブル調達推進</b> サステナブル調達ガイドラインに基づくサステナブル調達アンケートを通じて、取引先さまとの間でサステナブル調達の重要性をご理解いただく活動を推進しています。</p>

ステークホルダー	ステークホルダーへの姿勢	主な取り組み
 <b>地域社会</b>	事業を行う地域の文化や慣習を尊重し、事業活動を通じて、地域社会の期待に応え、長期的な信頼関係を構築します。	<p><b>地域貢献活動（家族見学会・夏祭りなど）</b> 各事業所において従業員の家族や近隣住民とのふれあいの場として、家族見学会や夏祭りなどを開催しています。</p> <p><b>NTN回る学校</b> 次世代を担う子どもたちに向けた環境教育として移動型の学校を各地で開校し、地域との親交を深めています。</p> <p><b>生物多様性の保全</b> 地域住民やNPOなどと連携し、事業所の周辺の里山の環境保全や絶滅危惧種の保護などに取り組んでいます。</p>
 <b>株主</b>	持続的な利益の創出による株主への利益還元に向け、積極的なコミュニケーションを通じて、長期的な信頼関係を構築します。	<p><b>株主総会</b> 株主の皆さまとの長期的な信頼関係を築くためのコミュニケーションの場として、株主総会を開催しています。</p> <p><b>ESG説明会</b> 投資家さまを対象に、決算説明会を開催するほかESGの取り組みをご理解いただくことを目的に、ESG説明会を開催しています。説明会でいただいたご意見は当社の活動および情報開示の強化に役立てています。</p>
 <b>環境</b>	事業活動において自然との調和を図り、環境負荷低減に寄与する技術と商品・サービスの提供を通じて、地球環境に貢献します。	<p><b>事業活動における環境負荷低減</b> 事業活動におけるCO<sub>2</sub>や規制物質の排出量の把握と削減を行い、有害な環境影響の最小化に努めています。</p> <p><b>持続可能な資源の利用</b> 原材料や水などの投入資源の使用量削減や廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底し、持続可能な資源利用に取り組んでいます。</p> <p><b>環境貢献商品の開発</b> 最終製品のエネルギー損失低減に寄与する商品や、自然エネルギー関連商品の開発を通じて、低炭素社会の実現に貢献しています。</p>